

## 第5回 地震津波災害対策等検討部会 議事要旨

1. 日時 : 令和7年12月19日(金)18時00分～20時10分
2. 場所 : 大阪府新別館北館1階災害対策本部会議室
3. 出席委員 : 河田部会長、関口委員、奥村専門委員、近藤専門委員、矢守専門委員
4. 議事概要 : 地震動(直下型・海溝型)、液状化、津波の予測手法及び予測結果について、審議を行い、被害想定の対象とする事象は、本検討部会で審議したもので進めることとする。また、各委員より以下の意見をいただいた。

### 【議事要旨】

#### 各委員からの意見

##### (地震動の予測について)

- 地盤モデルについては、今後もボーリングの密度が低い箇所等について、精度向上の余地がある。また、深部地盤の解明や液状化の評価手法にも伸び代があると考えている。
- 被害想定を国でなく大阪府で実施する意義は、長周期を検討することにある。揺れの継続時間や長周期地震動の影響については、次回以降検討する。少なくとも定性的に議論を深める。
- 生野区鶴橋駅前のような木造密集市街地の危険性を明示し、対策が進んでいない現実を伝えるべきである。

##### (液状化について)

- 府民にとっては液状化や地震動そのものよりも、それにより、「どのようなことが起こるか」「どの道路が通行不能になるか」等の情報が欲しい。府民が具体的にイメージできる情報提供が必要である。そうでなければ、被害想定を実施しても人ごとになる。
- 液状化と火災が重なった場合の消火活動の困難さなど、複合的なリスクの周知が必要である。

##### (津波浸水想定について)

- 府民に対し、想定浸水域以外は安全であるという誤解を与えないように、計算の前提条件や不確実性を明記すべきである。さらに、防潮施設が全く機能しない最悪のケースの浸水域の線も併せて示すなど、多様な情報提供が必要である。
- 地下街が多い大阪府では、浸水面積よりも到達時間や開始時間が重要である。地下空間でつながっているため、一部で津波が流入するとすぐに広がる。地下街の入口における津波到達時間を図示できないか。

- 時間に関する情報は静的な地図よりも、ランドマーク周辺の動画で示すとより効果的である。
- 従来は関係機関からの依頼に応じてデータ提供をしてきたが、今後は、明らかに被害が出そうなところに、府から積極的にアドバイスを発信すべきである。社会の複雑化に伴い、被害も複雑化してきている。大阪府は自分たちがサービス産業であるとの意識のもと、かゆい所に手が届くようなアウトプットを示してほしい。
- 大阪湾断層帯の津波については、到達時間が短いため、沿岸自治体の避難活動に役立つ情報を提供してほしい。

(被害想定について)

- 内閣府の災害関連死は、避難者数 1 万人に対し 40～80 人の幅のある値としている。80 人の根拠とした能登半島地震の災害関連死は現在も増え続けているため、最新の数値を適用するとともに、いつ時点の値を適用したか、また今後も増え続ける可能性がある点を注記する必要がある。

(シナリオについて)

- 府民向けシナリオには、相談窓口や参照先といった具体的な情報へのアクセスも示すべきである。
- 外国人や観光客など、多様な背景を持つ方々にもわかりやすい情報提供のあり方を検討してほしい。
- 転倒防止付きの商品など、企業の気付きになるような情報提供の工夫ができると良い。
- 府民向けシナリオの右列タイトル「被害の状況【事前対策あり】」は、「事前の備えることができる内容とその効果」の方が分かりやすいのではないか。